

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島五丁目1番12号
(阪神福島駅ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,221,774	2,211,835	16,487,521
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,707	93,954	1,034,620
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	36,576	37,616	668,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,860	105,325	594,572
純資産額 (千円)	9,266,937	9,605,395	9,835,678
総資産額 (千円)	19,277,548	20,034,816	20,849,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.05	2.11	37.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	47.9	47.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響は極めて深刻であり、電力不足をはじめとしてサプライチェーンの停滞、雇用環境の悪化、個人消費マインドの低下など、今後の企業を取り巻く環境は不透明感が一層強まり、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における売上高は22億11百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は2億10百万円（前年同期は営業損失1億24百万円）、経常損失は93百万円（前年同期は経常利益4百万円）、四半期純損失は37百万円（前年同期は四半期純利益36百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、踏切装置・リレー等のフィールド製品及び電子連動装置は減少しましたが、ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び継電連動装置・ATS（自動列車停止装置）等が増加し、売上高は19億66百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は1億64百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、非接触耐熱IDシステム・塗装及び金型等は増加しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・可塑成形及びメッキ等が減少し、売上高は2億45百万円（前年同期比26.6%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円減少し、200億34百万円となりました。これは、たな卸資産が13億12百万円、現金及び預金が2億83百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億71百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し、104億29百万円となりました。これは、未払法人税等が2億93百万円、賞与引当金が2億92百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、96億5百万円となりました。これは、配当金の支払等により利益剰余金が1億62百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117,645千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,529,000	17,529	同上
単元未満株式	普通株式 301,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,529	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	188,000	-	188,000	1.0
合計	-	188,000	-	188,000	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,207	3,978,867
受取手形及び売掛金	5,165,321	2,694,171
商品及び製品	1,929,256	2,111,852
仕掛品	2,895,143	3,876,259
原材料及び貯蔵品	1,025,473	1,174,465
その他	539,921	647,701
貸倒引当金	2,436	1,408
流動資産合計	15,247,887	14,481,910
固定資産		
有形固定資産	1,685,851	1,630,213
無形固定資産	73,484	72,774
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198,919	3,170,474
その他	643,490	679,444
投資その他の資産合計	3,842,410	3,849,918
固定資産合計	5,601,746	5,552,906
資産合計	20,849,634	20,034,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226,693	3,085,103
短期借入金	3,290,610	3,290,356
未払法人税等	313,366	20,177
賞与引当金	512,864	220,399
役員賞与引当金	19,050	5,523
製品補修引当金	114,770	114,770
受注損失引当金	49,323	49,323
災害損失引当金	34,333	29,049
その他	1,169,379	1,381,172
流動負債合計	8,730,389	8,195,874
固定負債		
長期借入金	484,822	441,072
退職給付引当金	1,677,989	1,678,605
役員退職慰労引当金	83,980	79,506
その他	36,772	34,361
固定負債合計	2,283,565	2,233,546
負債合計	11,013,955	10,429,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,798,894	6,636,470
自己株式	52,127	52,277
株主資本合計	9,480,523	9,317,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,155	287,446
その他の包括利益累計額合計	355,155	287,446
純資産合計	9,835,678	9,605,395
負債純資産合計	20,849,634	20,034,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,221,774	2,211,835
売上原価	1,661,550	1,671,906
売上総利益	560,223	539,928
販売費及び一般管理費	684,504	750,710
営業損失()	124,280	210,782
営業外収益		
受取配当金	32,457	31,510
持分法による投資利益	67,257	97,404
株式割当益	41,860	-
雑収入	3,064	2,417
営業外収益合計	144,640	131,333
営業外費用		
支払利息	15,647	14,495
雑損失	4	10
営業外費用合計	15,651	14,505
経常利益又は経常損失()	4,707	93,954
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,466	-
償却債権取立益	210	-
特別利益合計	1,677	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,384	93,954
法人税、住民税及び事業税	5,540	5,540
法人税等調整額	35,732	61,878
法人税等合計	30,191	56,338
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,576	37,616
四半期純利益又は四半期純損失()	36,576	37,616

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,576	37,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,767	55,753
持分法適用会社に対する持分相当額	8,051	11,955
その他の包括利益合計	16,716	67,709
四半期包括利益	19,860	105,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,860	105,325

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 86,818千円	減価償却費 84,422千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,886,845	334,928	2,221,774	-	2,221,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,453	81,625	91,079	91,079	-
計	1,896,299	416,554	2,312,853	91,079	2,221,774
セグメント利益又は セグメント損失()	236,124	11,773	224,350	348,631	124,280

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 348,631千円には、セグメント間取引消去 236千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 348,395千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,966,063	245,771	2,211,835	-	2,211,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,910	127,211	139,121	139,121	-
計	1,977,974	372,982	2,350,957	139,121	2,211,835
セグメント利益又は セグメント損失()	164,525	30,230	194,755	405,537	210,782

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 405,537千円には、セグメント間取引消去 3,452千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 402,085千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.05円	2.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	36,576	37,616
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	36,576	37,616
普通株式の期中平均株式数(株)	17,850,891	17,829,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。